備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成２１年度	根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本目標 03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
中項目	基本施策 01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	指導係長・岡部高弘
小項目	施策 02 小・中学校	電話	６４－１８４０
事務事業名	10 学力向上支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内全学校の教員・児童生徒
目的（何のために）	確かな学力の育成
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	授業改善の推進体制の確立・児童生徒の家庭での学習習慣の確立と学力の向上

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学力向上支援事業	小学校全学年及び中学校２・３年生を対象に２教科（国・算）の学力検査を補助、市教育研修所と共同した研修会の実施	◎

決算額

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,239	1,368	2,177
	必要人員 人件費		0.22人 1,647	0.10人 1,096	0.11人 1,142
	事業費計		3,886	2,464	3,319
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		3,886	2,464	3,319
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
校内研修棟の指導回数		説明	市教育委員会が指導訪問を行い、指導助言を行った合計回数		
結果指標	結果指標量	回	34	40	38
	対前年比	%	－	117.6%	95.0%
	活動コスト	円	3,886	2,464	3,319
	単位当たりコスト		114	62	87

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
「家で宿題をする」生徒の割合（%）	目標値（A）	90.00%	90.00%	90.00%	90%
	実績値（B）	91.30%	88.10%	94.90%	到達目標値
	達成率（B/A）	101.44%	97.89%	105.44%	90%

成果指標設定の考え方・式や説明

全国学力・学習状況調査において、「家で宿題をする」質問に対し、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合（中学校３年生）
※平成２３年度は、東日本大震災のため全国学力・学習状況調査が未実施であったので、岡山県学力・学習状況調査の回答を参考とし、質問内容も「学校の宿題をしている」に対して、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合で示している。

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性
- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段
- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度
- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：昨年度県費負担で実施していた「ホリデーわくわく学習支援事業」実施校を、本年度市費独自で１校追加し、学力向上を支援していきたい。

総合評価

学力向上は備前市の重要課題であり、個々の子どもの学習状況の把握のため標準化された学力検査の活用は有効であることから、学力検査の公費負担は必要である。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：２４年度と同様、県や国の事業の活用によりコスト削減の努力を行いながら、継続して実施する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価